

「オバマ政権期アメリカの産業構造と産業介入政策:

産業構造動態・競争力/個別産業政策・製造業回帰に関する一試論」

立教大学経済学部 山縣宏之

要旨

次期大統領選挙まであと 2 年弱となった。オバマ政権期のアメリカ産業構造動態と産業介入政策（競争力政策および個別産業政策）はいかなるものであったか、リベラル色の強かったとされるオバマ政権の政策はどのように展開したのか。冷静に振り返り、評価すべき時期に来ているといえる。

1990 年代後半の米国連邦議会における「保守革命」を経て、2000 年代以降、アメリカでは保守化する共和党とリベラル色を強める民主党の党派対立が激化した。このような文脈の中、G.W.ブッシュ政権とオバマ政権では政策理念がかなり変化した。G.W.ブッシュ政権が保守主義理念と安全保障政策重視で経済政策を行ったとすれば、オバマ政権はリベラル派理念およびニューデモクラツク型市場主義に基づき経済政策を行い、結果として党派対立がさらに激化した。このため過去よりも政治経済学アプローチによる分析の必要性が増している。

本報告は以上の問題意識に基づき、G.W.ブッシュ政権期と対比する形でオバマ政権期の産業構造動態と産業介入政策（競争力政策および個別産業政策）の展開を追跡する。そのうえでオバマ政権の目玉政策の一つであった製造業強化および回帰（リショアリング）は実際に進んだのか、そしてその影響はいかなるものであったのかを論じる。報告に際しては、産業構造変化の方向性を踏まえ政策の意義を浮き彫りにするとともに、オバマ政権の政策展開がなぜ不十分にしなされなかったのかを、共和党保守派と民主党リベラル派の対立が深刻化したことを踏まえて論じる。従来、財政政策、社会政策等と比較すると超党派的な色彩の強かった産業介入政策も、保守派对リベラル派の対立に巻きこまれたからである。

報告内容は下記を予定している。Ⅰで課題設定、アメリカ特有の産業介入政策（競争力政策および個別産業政策）のフレームワーク、両政権の政策理念の変化について概括し、Ⅱでオバマ政権期の産業構造動態と製造業回帰の実態を検討する。そのうえで、Ⅲにおいてオバマ政権期の産業介入政策（競争力政策および個別産業政策）の展開を論じ、Ⅳで結論としてその意義を論じる。